

# 第21号

2012年(平成24年)2月15日  
発行 岩国市議会

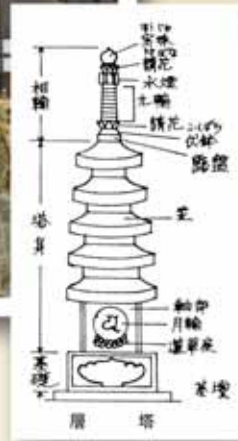
〒740-8585  
山口県岩国市今津町一丁目14番51号  
TEL (0827) 29-5190  
FAX (0827) 21-1001  
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>  
E-mail [tegami@iwakuni-shigikai.jp](mailto:tegami@iwakuni-shigikai.jp)

編集:いわくに市議会だより編集委員会  
印刷:フジ美術印刷株式会社

# ☆ いわくに 市議会だより

## わがまち 名所めぐり

岩国市内各地の  
名所旧跡を  
シリーズで紹介します。



### ▲ 石造五重層塔 (本郷町)

品秀寺にある石造五重層塔の製作年代は、室町時代後期とされています。上方にあったと思われる相輪の部分は失われていますが、安山岩製で低平な基壇の上に背の高い軸部があり、その上に屋根と軸部を一石で彫った笠が五層になっています。(市指定文化財)

### ▶ 神力奉獻亀井水 (玖珂町)

亀井水は、比叡神社(805年創建)にある石段の右側に鎮座しています。彫刻された亀神が乗る花崗岩製長方形鉢が据えられ、その前面には「神力・奉獻・亀井水」の三行が刻まれています。



## 主な内容

12月定例会のあらまし ..... 2  
一般質問 ..... 3~6

常任委員会審査報告 ..... 7  
議会構成の紹介/特別委員会報告 ..... 8

# 12月定例会のあらまし

12月定例会は、11月29日から12月21日までの日程で開催されました。

議会初日に、総額約3,978万円の一般会計補正予算案(概要は、人件費の調整・学校空調設備整備事業積立金の計上・事業費の確定見込みによる諸経費の調整など)ほか議案26件の上程に先立ち、福田市長は、11月24日に二井山口県知事と協議して合意を得た愛宕山開発跡地の国への売却方針について報告を行いました。この報告について、議員より質疑が相次ぎましたが、市長からは「これをもって米軍再編を容認したものではありません。空母艦載機の岩国市への先行移駐は認めない」という従来からの県と市のスタンスは変わらない。」との答弁

がありました。

一般会計補正予算案のうち新たな項目としては、市立学校の教育環境の改善を図る事を目的として、学校の空調設備の整備事業等を実施するため、学校空調設備整備基本基金積立金が約2億5,591万円。また、国の一次補正に伴い、東日本大震災により被災した私立幼稚園に通園する幼児の保護者に対して、保育料等を軽減するため就園奨励費補助金を交付し、就園を支援する目的で、被災幼児就園奨励費補助金2万2千円がありました。

一般会計補正予算案ほか議案26件は、慎重審査の結果、全議案が可決されました。

そのほか、中心地域(都市核)活性化施策調査特別委員会

と中山間地域(地域核)振興施策調査特別委員会から中間報告がありました。

また、意見書として「防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書」が全会一致で可決されました。

最後に議員より、緊急動議として意見書の提出がありました。この意見書を今議会の議事日程に追加することについては、異議があり、採決の結果賛成者少数につき、日程に追加はされませんでした。



12月定例会



経営支援



一般質問は、広く市政に関し、報告や説明を求めたり、疑問を質したりするものです。12月定例会では、22人の議員が登壇しました。

住宅リフォーム制度実施を

実施の方向で制度設計を行っている

大西 明子 (日本共産党市議員)

**問** 中小業者の経営支援として住宅リフォーム制度の実施を要求し、一般質問で何度も取りあげてきた。

全国的にも、県内でも実施自治体が増えており、経済的効果も大きく、試されたことのある制度であり、早急に実施するように求める。

**答** 住宅リフォーム制度の導入は市内業者の仕事確保、地域経済の活性化に寄与すると考え、助成方法は地元の消費拡大につながる市内共通商品券方式として、制度設計を行っている。また、実施時期については来年度からを予定している。

地域振興

まちづくり

夢を与える福田市政とは  
市民個々の幸福量の創造

前野 弘明 (岩国市政クラブ)

**問** 多くの懸案事項を処理してきた福田市政4年間だったが、世界的激動の時代にあつて、更に将来に向かつて夢を与える市政を実現せねばならないと考える。行政運営上、利己主義は不満を醸成し紛争を起し不幸の源となる。自助共助の地方力と良き家庭を実現することで、幸せの夢を与えることとなるが、その点について、どう考えるか。

**答** 地域で暮らす人々の声に耳を傾け、無用な対立を起ささない、市民が家族のように一丸となって課題に取り組み融和な社会づくりを通じて、目に見える市民総幸福量の増大を目指したい。

岩国市ならではの制度融資の創設を

新年度での創設に向け検討する

藤重 建治 (岩国クラブ)

**問** 12月議会では、個人及び法人市民税収が減額補正されるなど、地域経済の停滞が懸念される。9月議会でも述べたが、福田市政となり、民空関連整備事業等、多くの大規模事業や川下地区まちづくり等の事業が動き始めるなど、今の岩国には、多くのビジネスチャンスがある。このチャンスに、地元中小企業がチャレンジするには、資金調達も重要な課題であり、他市にない、岩国市ならではの融資制度の創設あるいは既存の制度の充実を早急に検討されたい。

**答** 金融機関、商工会議所等関係機関との連携のもと、中小企業振興資金の見直しや、起業家支援の新規創設を、新年度から、実施する予定で検討を進めている。

子育て

まちづくり

国体終了後の地域づくり  
国体の成果を生かしていく

植野 正則 (新和会)

**問** 玖珂・周東両町の地域をあげて設立された23の民泊協力会による「心を込めたおもてなし」が、来吉された選手のカ一杯のプレーを支える一助となることも、市民の連帯感と絆が深まったと考えるが、民泊を通じて得られた成果を「地域づくり」に生かすべきだ。

**答** 民泊事業については、地域の皆様の協力なくしては成功しなかった。一人ひとりの一生懸命により生まれた強い絆、国体が与えてくれた市民共有のこのかけがえのない財産をこれからも大切に育み、市民が主体となった「まちづくり・地域づくり」を、今後、より一層支援していきたい。

所得制限の撤廃について

財源確保に努め検討したい

越澤 二代 (公明党議員団)

**問** ことも医療費助成制度は、約6割の家庭で大変喜ばれているが、一方わずかな差で助成が受けられない家庭では、医療費負担に悩んでおられる。

岩国市に住む全ての子供達は、等しくこの制度の恩恵を受けられるよう所得制限の撤廃などの配慮について問う。

**答** ことも医療費助成制度と同様の制度である乳幼児医療費助成制度も考える必要がある。両制度の所得制限を撤廃することは、子育て支援の一環として大変有益であり、子育て世代からの要望も強いことから、今後、財源の確保に努めるとともに、所得制限について検討したい。

防 犯 灯

**問** 自治会の管理する防犯灯の現状について、国民の節電意識が高まりLEDを使用した防犯灯の効果が注目されている。今年度、市もLED防犯灯の新規設置に上乗せの補助制度を実施した。LED防犯灯の状況や、今後の普及促進策について聞く。

**答** 市内には約1万灯の防犯灯があるが、これまでに約2600灯がLED化された。LED灯は電気料が軽減され、寿命も約7倍。今年度も9月の補正予算で追加助成を行ったが、来年度以降もその効果を認識しており、従来の設置事業費補助金を継続し普及促進を図る。

田 村 順 玄 (リベラル岩国)

防犯灯のLED化の促進策はLED灯の効果を認識、普及促進を図る

環 境

**問** 市内には、ごみ焼却施設が第一工場と周陽環境整備センターの2施設を有しているが、いずれも老朽化している。一般廃棄物処理基本計画では、全市域の広域処理体制を確立するため、施設の統合を含め新ごみ処理施設の検討を行うとしているが、具体的な建設予定地は決定しているのか。

**答** 現時点の計画では、平成31年4月の供用開始を目的に新施設の整備を進めることとしている。建設予定地については、日の出町最終処分場第二期予定用地を選定し、新ごみ焼却施設整備を前提として建設計画を推進することで地元自治会と確認している。今後とも地元の理解と協力を得ながら進めていきたい。

石 原 真 (清風クラブ)

新ごみ焼却施設の建設予定地は日の出町最終処分場用地を予定



愛宕山に建設中の岩国医療センター

教 育

**問** 児童生徒の読書活動推進の必要を考える。特に小学校時代の読書は学力の向上に深く関わっていると言われている。学校図書館の利用率は低いと思える。

**答** 学校ぐるみでの読書活動推進のため、子ども司書制度の導入をすべきと考える。学校図書館の利用状況からみると読書活動推進のための指導や支援の必要性を考える。教育委員会としても、学校読書活動の推進に努めているが、子ども司書制度はこれからの読書活動推進のキーワードである。認定などは各地方教育委員会に任されているので、他地域の事例を参考にし、研究していきたい。

渡 辺 和 彦 (岩国市政クラブ)

学校児童生徒の読書推進は子ども司書制度の研究を行う

道 路

**問** 少子高齢化や核家族化が進み、空き家が目立ってきている。中には、台風などの災害時に、瓦や土壁の飛散や倒壊の恐れのある危険な建物も目につく。

**答** 先進自治体では条例を定め、対策を進めている。岩国市においても条例を定め、取り組みを進めることが必要だと考える。市の考えを問う。

**問** 岩国市においても、今後、過疎化、高齢化に伴い倒壊危険家屋が増加していくことが予想される。対策を進めることの必要性は認識しており、条例を定めることが良いのか、どのような対応策があるか関係各課で調査研究していく。

河 合 伸 治 (公明党議員団)

倒壊危険家屋対策は条例の策定を含め検討する

ダ ム

**問** 平瀬ダム事業の検証に係る検討委員会には、治水・利水面を踏まえ、ダム事業推進が最適とする山口県の案に対して、パブリックコメントでは90%の反対意見、また委員会でも多くの反対意見があるにもかかわらず、事務局の県河川課の意向に沿うよう強行採決した。ダムに頼らない河川管理を行うべきである。

**答** 平瀬ダムによる洪水調節と河川改修の組み合わせが合理的であり、また、広瀬地区における上水道用水を安定的に確保する等利水の安全性を向上させることができる。環境に配慮し、流域住民の声をよく聞いて平瀬ダムの建設を進めていただくよう要望していく。

山 田 泰 之 (日本共産党市議団)

平瀬ダム建設中止を求め流域住民の声を聞いて要望していく



民間空港

民間空港再開について  
航空局と調整中

重岡 邦昭 (岩国・新民主の会)

**問** 空港ビル(株)への8億円無利子貸付について要綱が整い、担保を取る事が確定になったが、担保となるターミナルビルが空港閉鎖などに伴って取り壊される場合、担保の意味がなくなると思うが、その対策は考えているのか問う。

**答** 要綱を作成する際に、ターミナルビルを担保に設定するという事で航空局と調整を行っている。万が一そのような事態になった時に、ターミナルビルの土地の所有者である国や空港管理者である国土交通省航空局などと担保物件が消滅しないよう調整を図ることは可能であるかと思っている。

教育

防災教育の強化を  
防災教育を推進していきたい

豊中 俊行 (新和会)

**問** 学校施設は、教育施設であるため防災機能が不十分であり食料・生活必需品等必要物資を備蓄するなど、避難生活に必要な整備をする必要がある。学校の耐震化と併せて防災機能充実、また、子供たちの日頃の防災教育が必要と考える。

**答** 防災教育は、実際の避難訓練や事前・事後の指導を通し、災害時における危険を認識し、状況に応じた確かな判断をすることも、自らの安全を確保するための行動ができるよう、各学校で取り組んでいる。

関係機関との連携を強化し、地域や学校の実態に応じた避難訓練を実施することも、各教科や領域を通じた教育を推進したい。

原付自転車

ご当地ナンバープレートの導入は  
効果的にアピールできるもので検討

長 俊明 (清風クラブ)

**問** 全国の市区町村によっては、原動機付自転車のナンバープレートのデザインを工夫することで地域振興、名物の知名度向上を目指している所もある。岩国市も地域色豊かな独自のデザインを用いることで地域振興や観光振興に活用できないか。

**答** 山口県内では導入例はないが、全国で74の団体が導入または導入予定となっている。郷土色あふれるナンバーが行き来することで、市民の一体感や郷土愛の醸成を図ることができる。観光振興面でも「岩国市」をアピールできる。

ただ、導入にあたっては、費用対効果や選定方法等考慮すべき点多く、引き続き検討を行う。

岩国基地

航空機騒音による健康被害把握は  
将来の研究課題としたい

渡辺 靖志 (市民クラブ)

**問** 騒音は、環境基本法にある典型七公害の一つ。各地の調査では、慢性的な騒音曝露は、聴力損失をはじめ、幼児の発達、児童の学習能力、精神・神経並びに内科的な疾患への影響、さらには妊婦(胎児)への影響があることが報告されている。また、家屋防音の実質的効果の限界を指摘する調査報告もある。深刻にとらえるべき視点として、市はこれらに、重大な関心を払い、岩国においても実態把握を行うべき。

**答** 騒音もたらす健康への影響については認識しているが、実態把握の実施は当面考えていない。

現時点では、安心・安全対策などの確保に向け、努力していくことが重要と考えている。将来の研究課題としたい。

国民健康保険

保険証に偽造防止対策を  
総合的に検討する

河本 千代子 (公明党議員団)

**問** 国民健康保険証は本来、医療機関で受診する際の加入証明であるが、本人確認用の身分証明書として広く利用されている。

カラーコピー技術の向上で偽造し悪用される事件が発生している。ホログラム印刷、かくれ文字印刷など、偽造防止対策が求められている。保険証のカード化に伴う偽造防止対策を問う。

**答** 平成24年8月1日から、利便性が高く、時代のニーズに適應するカード化した個人証の発行を予定している。

偽造防止対策は、他市町の状況等も踏まえ総合的に検討し、適正な保険証の導入を実施する。

農林振興

搬出間伐推進について  
要件基準の緩和を国に要望する

片岡 勝則 (新和会)

**問** 国は平成24年度から「森林・林業再生プラン」に示されている資源の有効活用観点から、間伐材については搬出することを義務付けしたが具体的に、どのように推進するのか。

**答** 国では「コスト削減の面から、林業機械の導入や路網の整備を打ち出し、作業効率を高めるために施業区域の集約化を図る事としている。

しかし、この集約化を図るための森林経営計画の作成に係る面積等の要件において、補助対象とならない箇所も出てくる可能性もあり、要件基準の緩和について、県を通じて、国に強く要望していきたい。

福祉

**問** 認知症などあてなく歩き回る徘徊は、家族は目を離すことも気を休めることもできない。今後高齢化が進めば行方不明者も増えると思われることから、その対応にQRコードを活用し、速やかに連絡・支援、捜索を行えるよう支援体制づくりはどうか。

**答** 岩国の高齢化率は29.0%、年々増加し認知症高齢者の増加が予想される。65歳以上の認知症の割合は、国の平成22年の推定では7.2%であり、当市では約3,000人と推計される。活用は今後の検討課題とし、認知症に関する正しい知識の普及啓発や相談体制の充実など総合的な支援体制を整備したい。

姫野 敦子 (清風クラブ)

行方不明対策にQRの活用は今後活用を検討してみたい

防災

**問** 本市は市街地において干拓地が広がっており、支持基盤まで30mから50mの砂質の軟弱地盤箇所もあり、また地下水位も高く、地震の際の液状化が心配される。液状化危険度マップの作成が必要と考えるが、見解を伺う。

**答** 災害に強いまちづくりを進めるためには、住民一人ひとりが、住んでいる地域の危険について正しく理解し、日頃からの備えと十分な対策を講じることが重要。そのためにも、液状化危険度マップの作成は必要だと考えている。

桑田 勝弘 (公明党議員団)

液状化対策について  
液状化危険度マップは必要

防災

**問** 災害時における情報伝達の重要性は、東日本大震災においても十分に認知された。岩国市における災害情報の伝達可能世帯割合は、平成22年度で全世帯の約1/4にしか伝達出来ない。今後の対応について尋ねる。

**答** 現状は未整備の岩国・周東地域を除いた大変低い数値である。今後は基本計画で定められた岩国・周東地域の新設整備を行う。この地域の整備が完了すれば、アナログ・デジタル混在であっても岩国市全域に防災情報が伝達できることになる。本年度は基本設計で全域を調整中であるが、早期に整備したいと思っている。

片山 原司 (新和会)

防災情報伝達に関する基本計画は一年でも早く計画を実施

防災

**問** 県が予定している蜂ヶ峯団地における大規模災害時の救助活動拠点整備は、県東部地域の立石・装港地区住民にも寄与すべきである。立石・装港地区住民は自然災害以外に石油コンビナート等特別防災区域にも隣接しており、拠点への立石・装港地区からのアクセス道路は必須条件ではないか。

**答** 活動拠点は岩国市側からの避難場所的と捉えている。立石・装港地区の安全に寄与するには、道路整備が必要だという認識をもっている。地元の声を図、県にあらゆる機会を通じて協議していきたい。実現に向けて、対応を模索していきたいと思う。

味村 憲征 (岩国クラブ)

災害時救助活動拠点への道は  
実現に向けて模索していく

TPP

**問** 「例外なき関税撤廃が原則」というTPPは、農業分野だけではなく、医療、保険、公共事業と幅広い24もの分野が交渉対象である。例えば、TPP参加国にはない日本の進んだ制度である国民皆保険が混合診療等で、大きく崩される危険性がある。食の問題では、米国産牛肉だけみても成長ホルモン剤や抗生物質が多種類使われているため、ヨーロッパでは、米国産を拒否している。国民へのまともな説明も行わず参加方針を表明した政府に、阻止に向けて声をあげるべきである。

**答** 大きな問題であり、推移を見極め、市長会等の議論も踏まえて対応する。

坪田 恵子 (日本共産党市議団)

TPP(環太平洋連携協定)について  
慎重に対応する

米軍再編

**問** 基地問題の交渉については、国との信頼関係が大事であるとしているが、今回の前沖縄防衛局長の基地問題を女性への性的暴行に例えた発言は、沖縄県のみならず、基地問題を抱えているすべての自治体を侮辱した許し難い発言だ。国側から信頼関係を一方的に崩したと言える。

**答** 前沖縄防衛局長は無論のこと任命権者である一川防衛大臣に対しても、嚴重に抗議し、謝罪を求めべきである。

**答** そのような声があったことは、国に伝えていきたいと考えているが、市として改めて抗議や謝罪を求めるつもりはない。

石本 崇 (創志会)

一川防衛大臣に抗議と謝罪を  
報告はするが求めるつもりはない





## 常任委員会審査報告

### 経済常任委員会

委員長 藤重 建治

平成23年度岩国市一般会計補正予算のうち、当委員会所管分及びその他9議案は、慎重審査の結果、原案妥当と認め、可決すべきものと決しました。

平成23年度岩国市観光施設運営事業特別会計補正予算の審査では、委員から「索道（ロープウェイ）事業の運行管理で、資格を有する職員の配置状況、及び後進育成の課題もある中、指定管理者制度の導入などの検討は考えているのか」との質疑があり、当局から「索道事業従事者には、安全統括管理者、及び技術管理者の配置が必要であるが、本市においては、いずれも配置している。また、今後においては、指定管理者制度の導入について

も検討をしている」との答弁がありました。

また、指定管理者の指定について、委員から「指定管理業務受託者への指導体制の強化」について質疑があり、当局から「モニタリング制度の導入等、施設の設定目的が達成できるように取り組んでまいる」との答弁がありました。

### 教育民生常任委員会

委員長 河合 伸治

平成23年度岩国市一般会計補正予算のうち、当委員会所管分及びその他5議案は、慎重審査の結果、原案妥当と認め、可決すべきものと決しました。

審査において、教育費の青少年対策費に関して、委員から「不登校児童・生徒の現状と対策」について質疑があり、当局から「不登校の児童数は12名、生徒数は91名であり、対応については、教育支援教室において学校復帰に向け努力している。また、家庭訪問を行うなどし、家庭との連携も図っている」との答弁がありました。

これを受けて、委員から「本郷山村留学センターが、羅漢山の豊かな自然を生かして、都市部から子どもを受け入れ、成果を上げているが、瀬戸内海の自然に恵まれた柱島に、不登校の児童・生徒のための施設を整備し「山の学校」「海の学校」として、自然体験・生活体験の環境づくりを充実できないか」との質

疑があり、当局からは「現在のところ検討していないが、今後、研究してまいりたい」との答弁がありました。

### 建設常任委員会

委員長 植野 正則

平成23年度岩国市一般会計補正予算のうち、当委員会所管分及びその他8議案は、慎重審査の結果、原案妥当と認め、可決すべきものと決しました。

平成23年度一般会計補正予算の審査では、総務費の河川・排水路整備事業費に関して、委員から「堤防が傷んでいる今津川河口付近については引き続き現地調査を行うなど、今後も県と連携して取り組んでいただきたい」との意見がありました。

次に、愛宕山まちづくり基盤整備事業費に関して、委員から「たとえ県道工事であっても、市は状況把握に努め、市民に積極的な情報を提供すべきである」との意見がありました。

また、「光地域広域水道企業団の解散に伴う財産処分に関する協議について」の審査において、委員より「これまでの総投資額と残された負債等」について質疑があり、当局から「当該企業団の中山川ダム建設総事業費は約13.1億円であった。このうち、本市の総投資額は約14億円で、本年度末時点での当市の負債見込み額は約4億5,600万円であるが、今後はダム負担金として、毎年約

200万円を支出することとなる」との答弁がありました。

### 総務常任委員会

委員長 武田 正之

平成23年度岩国市一般会計補正予算のうち、当委員会所管分及びその他4議案は、慎重審査の結果、原案妥当と認め、可決すべきものと決しました。

平成23年度岩国市一般会計補正予算の審査では、委員から「職員の飲酒運転による不祥事や公用車の事故が相次いでいること」について質疑があり、当局から「飲酒運転等の交通三悪の防止について日ごろから厳しく指導している中、不祥事や事故が起こったことは非常に残念であり、大変申しわけなく思っています。今後、目に見えるような形で、より効果的な取り組みを行っていきたい」との答弁がありました。

また、委員から「個人市民税と法人市民税の歳入予算を減額する理由」について質疑があり、当局から「個人市民税については、景気の回復が思わしくなく、特に給与所得が予想を大きく下回ることが事実となったため、また、法人市民税については、東日本大震災による影響が大きく、各企業の減収が著しいため、どちらも予算どおりの収入が見込めなくなつたものである」との答弁がありました。

# 議会構成の紹介

■ 議長 松本久次 ■ 副議長 貴船 齊 ■ 監査委員 越澤二代

委員会名	常任委員会				議会運営委員会
	総務	教育民生	経済	建設	
委員長	武田 正之	河合 伸治	藤重 建治	植野 正則	片山 原司
副委員長	片岡 勝則	豊中 俊行	河本千代子	桑田 勝弘	味村 憲征
委員 (五十音順)	石原 真	味村 憲征	片山 原司	田村 順玄	石原 真
	石本 崇	大西 明子	重岡 邦昭	坪田 恵子	石本 崇
	貴船 齊	桑原 敏幸	長 俊明	縄田 忠雄	越澤 二代
	越澤 二代	姫野 敦子	林 雅之	藤本 泰也	豊中 俊行
	山田 泰之	渡辺 和彦	細見 正行	松本 久次	林 雅之
	渡 吉弘	渡辺 靖志	前野 弘明	村中 洋	前野 弘明
				山田 泰之	
				渡辺 靖志	

※平成23年11月17日の市議会臨時会で選任されました。

## 中山間地域(地域核)振興 施策調査特別委員会報告

委員長 藤本 泰也

当委員会は、平成23年6月に設置されました。その後、12月5日までに5回の委員会を開催し、総合支所の位置づけ及び機能から順位をつけて調査を進めてきました。調査の過程では、各総合支所長から地域の現状、まちづくりの将来像についての説明を受けた後、委員による協議を行い、地域の課題への対応策などについて意見交換をしました。

その結果、12月定例会の最終日には中間報告を行い、総合支所はワンストップ型の行政サービスを提供できる地域拠点とすることなどの提言を取りまとめ、中間報告書として議長に提出しました。

なお、当委員会は、今後も引き続いて調査を行っていきます。

## 中心地域(都市核)活性化 施策調査特別委員会報告

委員長 味村 憲征

当委員会は、平成23年8月9日、9月27日、10月24日、11月15日、12月6日の5回開催し、「中心市街地の活性化」「愛宕山医療のまちづくり」「岩国錦帯橋空港の利活用」の項目についての課題や問題点を調査しました。

12月21日の本会議では委員会の中間報告を行い、「中心市街地の活性化」の岩国駅東西の広場の整備案は、事業の実施までにJR利用者などの意見を聞いて、実施計画に配慮し検討を行うことを、「愛宕山医療のまちづくり」は、市が責任をもって土地の有償貸与や転用について、住民の理解を得るよう努めることを、「岩国錦帯橋空港の利活用」は、空港再開に合わせて幹線道路とアクセス道の昭和町藤生線の整備を早急に進めることを提言しました。



■ 委員長 河本千代子  
■ 副委員長 長 俊明  
■ 委員 石本 崇、田村 順玄、豊中 俊行、藤重 建治、細見 正行、山田 泰之、渡辺 和彦、渡辺 靖志

いわくに市議会だより編集委員会

本紙を通じ、岩国市議会が今以上に皆様から信頼され、頼りにしていただけるものとなれば幸いです。

昨年(2022年)は、未曾有の大震災と原発事故で一年が暮れました。余りに大きいその影響は、復旧・復興も未だ道半ば。必死に頑張る東日本の皆様と心を一つに、一日も早く従来の生活を取り戻せるよう力を尽くしたいと思います。

何より市民の安全・安心は最低限の生活条件であり、私たちの周りでもこうした備えが自然な形で確保されるよう、市議会の役割は一層求められています。

編集  
後記